



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日  
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社  
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健 TEL 048-560-1501  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	136,050	1.9	4,384	495.7	3,017	—	1,222	—
29年3月期第2四半期	133,475	△5.7	736	—	△1,479	—	△2,831	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,997百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △7,490百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.17	9.16
29年3月期第2四半期	△21.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	202,300	30,765	13.2
29年3月期	201,790	29,380	12.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,617百万円 29年3月期 25,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,600	△5.8	8,000	89.4	5,800	661.9	3,000	748.2	22.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	135,992,343株	29年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,783,896株	29年3月期	2,809,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	133,193,652株	29年3月期2Q	133,113,966株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結貸借対照表関係) .....	9
(セグメント情報) .....	9
3. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等.....	10
4. 補足情報	
平成30年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、前年同期と比べ増収増益となりました。売上高は、中国・アセアン地域での受注増加が大きく貢献し、1,361億円(前年同期比1.9%増)となりました。利益面では北米の収益改善に向けた各施策の効果などにより、営業利益44億円(前年同期比6.0倍)、経常利益30億円(前年同期は経常損失15億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28億円)と前年同期と比べ大幅な増益となりました。

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

## ① 日本

当第2四半期連結累計期間における国内の自動車販売は新型車を中心に好調でした。当社グループにおいても、販売好調なSUV(スポーツ用多目的車)や新型車向け製品の受注増、フォークリフトなど産業機械製品の売上増がありました。一方、中近東向け小型トラックの販売不振などにより、売上高は404億円(前年同期比0.5%増)と、微増にとどまりました。利益面では、前年同期と比べ鋼材など材料市況の高騰や業績連動による賞与などの人件費、電動ブレーキや環境対応型摩擦材などの基礎研究開発関連費用の増加の影響で、営業利益は14億円(前年同期比32.0%減)となりました。

## ② 北米

米国の自動車販売は前年同期と比べ僅かに減少しているものの、ピックアップトラックやSUVの需要は依然として好調に推移しております。当社グループでもピックアップトラック、SUV用製品の受注が好調なことや販売価格の適正化の効果があったものの、米系完成車メーカーの乗用車からの撤退による影響、補修品業界全体における在庫調整の影響などにより、売上高は754億円(前年同期比4.5%減)となりました。

北米事業は、昨年度から取り組んでいる収益改善のための各施策が効果を上げ、生産混乱時には3直7日稼働を強いられてきた生産ラインも、第1四半期には全ラインで3直6日稼働体制になるなど、生産はほぼ正常化しました。前年同期と比べ、北米事業立て直しのための外部コンサルタント費用がなくなったことや緊急輸送費大幅削減などもあり、営業利益は12億円(前年同期は営業損失31億円)と大幅に改善いたしました。

## ③ 欧州

補修品用摩擦材ビジネスの売上は減少しましたが、高性能量販車用製品やグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の売上増により、売上高は66億円(前年同期比23.0%増)でした。利益面では、スロバキア工場での本格増産に向けた生産基盤構築が途上であり、生産ライン増設に伴う減価償却費の増加や、生産立ち上げのための日本からの支援に伴う費用増加の影響により、9億円の営業損失(前年同期は営業損失6億円)となりました。

## ④ 中国

小型自動車の減税幅縮小などの影響もあり中国自動車市場の伸びに陰りがみられたものの、依然としてSUVの需要は高く、売上高は107億円(前年同期比11.8%増)でした。利益面では、労務費の上昇に加え、減価償却費や環境規制対応コストが増加しましたが、利益率の高い摩擦材製品の受注が好調なこともあり、営業利益は14億円(前年同期比7.9%増)となりました。

## ⑤ タイ

昨年度後半に立ち上げた輸出向け小型車用製品に加え、タイ国内向け小型車用製品の受注拡大で、売上高は37億円(前年同期比26.8%増)となりました。利益面では、労務費の上昇や昨年度操業を開始した鑄造工場の立ち上げに関わる費用増の影響により、営業利益は2億円(前年同期比11.9%増)にとどまりました。

## ⑥ インドネシア

インドネシアの自動車市場全体が堅調に推移していることを背景に、当社グループ製品が採用されている新型MPV(多目的乗用車)の需要が好調であること、加えて欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の受注増などにより、売上高は89億円(前年同期比10.5%増)となりました。利益面でも、労務費増の影響はあるものの、昨年度に発生した新規ビジネスの立ち上げに伴う一時費用がなくなり、受注増による増益効果もあって、営業利益は9億円(前年同期比22.1%増)と前年同期を上回りました。

(注) 当第2四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成29年1月～平成29年6月  
 (2) 日本・欧州：平成29年4月～平成29年9月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は2,023億円と前連結会計年度末比5億円の増加となりました。

流動資産は772億円と前連結会計年度末比14億円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加などにより現金及び預金が17億円増加したこと、北米での季節要因（年度末売上減少からの反動増）や債権流動化実施金額が減少したことなどにより、受取手形及び売掛金が9億円増加したことによるものです。固定資産は1,251億円と前連結会計年度末比9億円の減少となりました。主な要因は、株価の影響により投資有価証券が5億円増加した一方で、減価償却費や為替の影響などにより有形固定資産が15億円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,715億円と前連結会計年度末比9億円の減少となりました。

流動負債は925億円と前連結会計年度末比17億円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が28億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億円減少したことや短期借入金が32億円減少したことによるものです。固定負債は790億円と前連結会計年度末比8億円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が6億円減少した一方で、リース債務が12億円増加したことによるものです。なお、有利子負債残高1,186億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は1,014億円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は308億円と前連結会計年度末比14億円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億円を計上したことにより利益剰余金が増加したことや、株価の影響によりその他有価証券評価差額金が3億円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比17億円増加の172億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億円の収入（前年同期比38億円の収入増加）となりました。主な要因は、運転資本が18億円減少したことや法人税等の支払額19億円があった一方で、税金等調整前四半期純利益30億円や減価償却費63億円などにより、資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億円の支出（前年同期比31億円の支出減少）となりました。主な要因は、日米欧を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出が49億円となり、資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億円の支出（前年同期比41億円の支出減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入80億円やセール・アンド・リースバックによる収入19億円があった一方で、短期借入金の純減額35億円や長期借入金の返済による支出51億円及び非支配株主への配当金の支払額15億円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表した連結通期業績予想（地域別セグメントの売上高、営業利益の予測）数値と比較して、各地域の当第2四半期連結累計期間の進捗は、以下の通り計画に沿ったものとなっております。

<地域別セグメントの進捗>

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成30年 3月期予想	当第2四半期 連結累計期間	進捗率 (%)	平成30年 3月期予想	当第2四半期 連結累計期間	進捗率 (%)
日本	765	404	52.8	30	14	47.8
北米	1,382	754	54.6	20	12	61.1
欧州	131	66	50.3	△14	△9	—
アジア	439	232	52.9	40	25	61.4
連結消去	△211	△97	—	4	1	—
連結合計	2,506	1,361	54.3	80	44	55.1

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	17,235
受取手形及び売掛金	34,045	34,928
商品及び製品	4,165	4,916
仕掛品	1,923	2,127
原材料及び貯蔵品	14,301	13,501
繰延税金資産	978	924
その他	4,908	3,664
貸倒引当金	△123	△136
流動資産合計	75,761	77,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,269	60,053
減価償却累計額	△33,813	△34,530
建物及び構築物(純額)	26,457	25,523
機械装置及び運搬具	173,860	173,518
減価償却累計額	△126,621	△127,747
機械装置及び運搬具(純額)	47,239	45,771
土地	21,269	21,287
建設仮勘定	7,419	8,466
その他	21,972	22,196
減価償却累計額	△19,346	△19,734
その他(純額)	2,626	2,463
有形固定資産合計	105,010	103,511
無形固定資産	2,092	2,130
投資その他の資産		
投資有価証券	12,902	13,412
退職給付に係る資産	3,936	4,277
繰延税金資産	801	735
その他	1,298	1,087
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	18,927	19,499
固定資産合計	126,029	125,140
資産合計	201,790	202,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,330	28,836
短期借入金	22,580	19,409
1年内返済予定の長期借入金	24,355	27,170
未払法人税等	542	587
賞与引当金	1,778	1,747
設備関係支払手形	1,875	1,636
その他	13,717	13,105
流動負債合計	94,176	92,491
固定負債		
長期借入金	66,436	65,872
役員退職慰労引当金	31	31
退職給付に係る負債	2,233	2,268
繰延税金負債	1,397	1,557
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	4,982	6,161
固定負債合計	78,234	79,045
負債合計	172,410	171,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,935	—
利益剰余金	△19,020	△4,867
自己株式	△1,878	△1,860
株主資本合計	11,977	13,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,584	4,927
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	1,541	1,398
退職給付に係る調整累計額	222	339
その他の包括利益累計額合計	13,088	13,405
新株予約権	174	161
非支配株主持分	4,140	3,987
純資産合計	29,380	30,765
負債純資産合計	201,790	202,300

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	133,475	136,050
売上原価	121,336	121,049
売上総利益	12,139	15,001
販売費及び一般管理費	11,403	10,618
営業利益	736	4,384
営業外収益		
受取利息	70	43
受取配当金	160	159
持分法による投資利益	—	9
為替差益	—	134
その他	76	125
営業外収益合計	305	469
営業外費用		
支払利息	683	924
持分法による投資損失	7	—
為替差損	1,117	—
製品補償費	153	706
その他	561	205
営業外費用合計	2,521	1,835
経常利益又は経常損失(△)	△1,479	3,017
特別利益		
固定資産売却益	30	43
補助金収入	28	27
特別利益合計	59	70
特別損失		
固定資産除売却損	65	61
特別損失合計	65	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,486	3,026
法人税、住民税及び事業税	727	1,123
法人税等調整額	128	69
法人税等合計	855	1,193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,341	1,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	490	611
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,831	1,222



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,341	1,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	344
為替換算調整勘定	△5,747	△301
退職給付に係る調整額	192	122
その他の包括利益合計	△5,149	164
四半期包括利益	△7,490	1,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,204	1,539
非支配株主に係る四半期包括利益	△286	458

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,486	3,026
減価償却費	5,801	6,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△148	△119
受取利息及び受取配当金	△230	△202
支払利息	683	924
持分法による投資損益(△は益)	7	△9
固定資産除売却損益(△は益)	35	19
売上債権の増減額(△は増加)	△3,476	△1,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△637	△372
仕入債務の増減額(△は減少)	2,810	△139
その他	728	938
小計	4,030	9,039
利息及び配当金の受取額	230	202
利息の支払額	△687	△915
法人税等の支払額	△1,519	△1,936
法人税等の還付額	887	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	6,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,919	△4,930
有形固定資産の売却による収入	121	206
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
その他	△32	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,839	△4,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,871	△3,492
長期借入れによる収入	—	7,995
長期借入金の返済による支出	△1,849	△5,110
配当金の支払額	△2	△1
非支配株主への配当金の支払額	△770	△1,483
セール・アンド・リースバックによる収入	162	1,903
自己株式の純増減額(△は増加)	0	△0
その他	△271	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,601	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△780	124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,280	1,671
現金及び現金同等物の期首残高	20,403	15,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,123	17,235

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキのうち一部の品番に関連し、自動車メーカーにおいて当該製品を組み込んだ自動車で品質問題が発生しております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上していません。

今後、当該品質問題に起因して費用を負担する可能性もありますが、現在のところその影響や発生時期を合理的に見積もることも困難であり、当該事象が将来の連結財務諸表に与える影響は明らかではありませんが、判明次第、公表いたします。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	34,528	75,735	4,644	9,351	2,774	6,443	133,475	—	133,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,685	3,191	717	216	165	1,580	11,553	△11,553	—
計	40,213	78,926	5,362	9,567	2,939	8,022	145,028	△11,553	133,475
セグメント利益又は 損失(△)	2,105	△3,068	△623	1,303	172	700	589	147	736

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	35,916	73,092	5,822	10,490	3,543	7,187	136,050	—	136,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,508	2,317	772	207	182	1,680	9,666	△9,666	—
計	40,424	75,409	6,594	10,696	3,726	8,867	145,716	△9,666	136,050
セグメント利益又は 損失(△)	1,433	1,223	△856	1,405	192	855	4,251	132	4,384

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

平成26年度から発生した北米事業での生産混乱により、平成27年度に北米事業は2期連続で営業損失を計上し、かつ多額の減損損失を計上したことから、連結全体の財政状態が悪化しました。手元流動性や自己資本比率は十分には回復していない状況ですが、当社グループは健全な財務体質への回復に向けて、中期経営計画の達成途上にあります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消、改善するために、全社を挙げて、北米事業の改革、黒字化定着のための諸施策を実行しています。また、メインバンクを中心に取引銀行各行とは緊密な関係を維持しており、今後の継続的な支援の方針についても合意をいただき、必要な新規の長期資金融資も受けております。

これらの状況を踏まえ、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」は認められないと判断しております。

平成29年11月6日

## 平成30年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (H28.4~H28.9)		当第2四半期連結累計期間 (H29.4~H29.9)		増減	増減率
売上高	(100.0)	<b>133,475</b>	(100.0)	<b>136,050</b>	<b>2,575</b>	<b>1.9%</b>
売上総利益	(9.1)	<b>12,139</b>	(11.0)	<b>15,001</b>	<b>2,862</b>	<b>23.6%</b>
営業利益	(0.6)	<b>736</b>	(3.2)	<b>4,384</b>	<b>3,648</b>	<b>495.7%</b>
経常利益	(-)	<b>△1,479</b>	(2.2)	<b>3,017</b>	<b>4,497</b>	-
特別損益		△7		8	15	-
税前四半期純利益	(-)	△1,486	(2.2)	3,026	4,512	-
法人税等・調整額		855		1,193	338	39.5%
非支配株主に帰属する四半期純利益		490		611	121	24.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(-)	<b>△2,831</b>	(0.9)	<b>1,222</b>	<b>4,053</b>	-
総資産	(前期末) = 平成29年3月期	201,790	(当期末)	202,300	511	0.3%
純資産	(前期末)	29,380	(当期末)	30,765	1,385	4.7%
自己資本	(前期末)	25,065	(当期末)	26,617	1,552	6.2%
自己資本比率	(前期末)	12.4%	(当期末)	13.2%	0.7%	
現預金	(前期末)	15,564	(当期末)	17,235	1,671	
有利子負債	(前期末)	118,053	(当期末)	118,589	536	
ネット有利子負債	(前期末)	102,489	(当期末)	101,355	△1,134	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	4.09倍	(当期末)	3.81倍	△0.28倍	
営業C F		2,940		6,772	3,832	
(内数：減価償却費)		(5,801)		(6,285)	(484)	
投資C F		△7,839		△4,701	3,138	
(内数：設備投資)		(△8,024)		(△4,999)	(3,025)	
フリーC F		△4,899		2,071	6,970	
財務C F		△4,601		△525	4,076	
連結子会社数	(前期末)	24社	(当期末)	24社	-	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 112.1円	USD	USD 112.1円	0.0円	
	EUR / CNY	EUR 118.1円 / CNY 17.1円	EUR	127.8円 / CNY 16.4円	9.7円 / △0.7円	
	THB / IDR	THB 3.2円 / IDR 0.008円	THB	3.3円 / IDR 0.008円	0.1円 / -円	

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (H28.4~H28.9)		当第2四半期連結累計期間 (H29.4~H29.9)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		40,213		40,424	211	0.5%	-
	北米		78,926		75,409	△3,517	△4.5%	7
	欧州		5,362		6,594	1,232	23.0%	490
	中国		9,567		10,696	1,130	11.8%	△464
	タイ		2,939		3,726	787	26.8%	103
	インドネシア		8,022		8,867	845	10.5%	0
	連結消去		△11,553		△9,666	1,888	-	-
	連結		133,475		136,050	2,575	1.9%	136
営業利益	日本	5.2%	2,105	3.5%	1,433	△673	△32.0%	-
	北米	-	△3,068	1.6%	1,223	4,291	-	0
	欧州	-	△623	-	△856	△233	-	△66
	中国	13.6%	1,303	13.1%	1,405	102	7.9%	△61
	タイ	5.8%	172	5.2%	192	20	11.9%	5
	インドネシア	8.7%	700	9.6%	855	155	22.1%	0
	連結消去	-	147	-	132	△15	△10.0%	-
	連結	0.6%	736	3.2%	4,384	3,648	495.7%	△121